

日本工営株式会社
2021年4月15日

中小企業のSDGsの取り組みや事業機会を可視化する診断システム KIBOH2030 β版リリース

システムを地域金融機関や自治体へ提供開始、地方創生に貢献

日本工営株式会社(本社:東京都、代表取締役社長:有元龍一、以下「日本工営」)と株式会社トゥリー(本社:神奈川県、代表取締役社長:水野雅弘、以下「TREE」)は、2015年に国連で採択された世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、中小企業や金融市場(ESG 投融資やSDGsファイナンス等)の取り組みを加速させるため、SDGs診断システム『KIBOH 2030』の開発に取り組んでいます。この度、『KIBOH 2030』のβ版が完成し、複数の地域金融機関や自治体関係者をパートナーに、実証を開始いたします。

■ 開発の背景

近年、地域経済においては、地域を支える中小企業の持続可能性を高めていくためにも、SDGsを起点にした様々なビジネスの創発が求められ、地域金融機関においても地方のSDGs/ESGの投融資ニーズが高まっています。日本工営とTREEはSDGsの採択以降、地域金融機関や自治体、中小企業から「本業を通じてSDGsに取り組んでいくために何をすればいいのか?」という多くの声を耳にしてきました。『KIBOH 2030』は、そのような声に応えるために、SDGsの目標達成に貢献する地方創生事業の取り組みを支援するツールとして2019年より開発を進めてきました。

■ 診断システム『KIBOH 2030』の特徴

既存の手法でSDGsの行動に対する評価を実施するには、項目が多いためなどから時間と労力を要することが課題となっていました。『KIBOH 2030』は、企業の環境(Environment)、社会(Social、Society)、ガバナンス(Governance)への取り組みを、「経営管理」「環境マネジメント」「労働人権」「気候行動」の4つにカテゴリー化し、SDGsのセルフアセスメント(自己評価)を可能にしました。これまで、自社のSDGsに資する取り組みに対する評価手段と達成度のアピール手段がなかった中小企業にとって、時間的な負担を最低限に抑えて評価を実施でき、地域金融機関や自治体においては、地域のSDGs普及・理解促進、SDGsを起点とした事業機会の発掘、融資先コンサルティングに繋げることが可能となります。

本システムの基準となる評価項目は、TREEが2018年から慶應義塾大学SFC研究所が運営する「xSDG・ラボ」との共同研究を通じ、金融プラットフォーム分科会にて議論整理し一般公開した「企業のためのSDGs行動リスト ver.1(*1)」に基づいています。『KIBOH 2030』では、この行動リストの中から、中小企業に適応した設問を選定しています。

多くのステークホルダーの参画により完成した評価項目を使うことで、中立性、信頼性の高い判定基準を確立しました。信頼性における評価項目を基にしたSDGsターゲット別の評価判定結果を、チャート及びスコアによって可視化できるシステムとなっています。経営診断と事業機会の両側面よりSDGsの取り組みを可視化でき、企業にとっては自社診断にも有効なツールとなります。2021年4月よりβ版を使った実証開始、2021年中頃の本格開始を目指します。



SDG アクションスコア (アウトプットの一部)

日本工営と TREE は、地方創生を通して、様々なパートナーと共に国際的な視点を維持した社会解決型ビジネスの加速を目指してまいります。

『KIBOH 2030』ホームページ: <https://kiboh2030.net>

(*1) 企業のための SDG 行動リストは、慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG ラボが、大手金融機関や民間企業、自治体と共に、関係省庁がオブザーバーとして参加して 2 年かけて開発した SDGs の企業行動を促すリストです。公表サイト: <http://xsdg.jp/sdgactionlistver1.html>

■ 実証モデルパートナー

SDGs 推進に積極的に取り組む紀陽銀行(和歌山県)、東邦銀行(福島県)、北九州市、札幌市を始めとする地域金融機関や自治体関係者と協働した実証を開始します。『KIBOH 2030』(β版)を実際に利用しながら、各地域企業の SDGs に関する理解の深化と取り組みの可視化、国内版 ESG 投資などサステナブルファイナンスの推進、そして SDGs 登録・認証に係る取り組みへの貢献度合いを検証します。また、本システムを共に活用していくパートナーを募集します。

KIBOH2030 本パートナー候補登録フォーム: <https://forms.gle/XQN1r7GJ2YSqCGoD6>

▽日本工営について

国内最大の建設コンサルタント会社として、安全・安心な生活、豊かな日常を支える社会資本づくりに関わるコンサルタント事業や電力エンジニアリング事業を通じて、世界各地で国づくりの一躍を担っています。

ホームページページ: <https://www.n-koei.co.jp/>

▽TREE について

1988 年設立。2011 年からサステナブルな教育支援をパーパスに掲げ、映像事業とコンサルティング事業を統合して、コミュニケーションデザインから、ビジネスコンサルティングまでを扱う、サステナビリティに特化したクリエイティブ・デザインカンパニーです。運営する SDGs 普及啓発教育メディア「SDGs.TV」を中心に、フューチャーリテラシー教育支援、教育プログラム開発、ESD 映像教材制作、SDGs ラーニングアドバイザー・コーチの育成、ヤングエバリュエーター育成など教育支援事業を行っています。

ホームページ: <http://tree.vc/>

▽本システムに関するお問い合わせ窓口

(担当)日本工営株式会社 : 菊池、伊藤 / 株式会社トウリー: 瀬戸、岡

E-Mail: sdgs-kiboh2030-info@n-koei.co.jp

▽本件に関するお問い合わせ先

日本工営株式会社 コーポレートコミュニケーション室

Tel: 03-5276-2454 E-mail: c-com@n-koei.co.jp